

民族的少数者を政策決定に巻き込み コミュニティの結束をはかる — ロンドン市・ルイシャム区の取り組み

(財)自治体国際化協会ロンドン事務所所長補佐 吉本 恭子 (富山県高岡市派遣)

2012年5月、ロンドン市・ルイシャム区において、欧州評議会および欧州委員会(注1)が推進している「インターカルチュラル・シティー (ICC)」による3日間の視察プログラムが開催された。ICC正会員である欧州21都市(注2)の自治体職員、多文化共生に携わる研究者等、総勢40人ほどが参加しており、クレアロンドン事務所からも職員が参加させていただいた。

ルイシャム暴動から 先進的な多文化共生都市へ

英国で唯一のICC正会員であるルイシャム区(London Borough of Lewisham)は、ロンドン市(Greater London Authority)を構成する33の基礎自治体の1つである。テムズ川の南岸に位置し、人口約26万人、面積約35km²。英国では数少ない直接公選の区長と議会を持つ。外国生まれの住民の割合は23%、自らを民族的少数者と認識している住民の割合は40%にも上る(注3)。ロンドン市33区の中で母子・父子家庭の比率が最も高く、



ルイシャム区職員の説明を聞くICC視察プログラム参加者

世帯当たり収入は全国平均をはるかに下回り、社会保障への依存率も高い。

1977年にはルイシャム暴動(Battle of Lewisham)と呼ばれる事件があった。反移民政党的支持者によるデモとそれに反対する人々との間で、大規模な乱闘が起きたのだ。1981年に13人の民族的少数者の若者が火災で死亡した際も、この火災が故意か事故かということが問題になった。原因は結局わからなかったのだが、警察や周辺住民の無関心が厳しく批判された。この2つの事件の教訓を得て、ルイシャム区は移民や民族的少数者の課題に積極的に取り組むようになった。

現在ルイシャム区では、異なる文化の違いを奨励・保護する街(マルチカルチュラル・シティー)を目指すだけではなく、ともに暮らす者としての共通の思いを育み、住民が結束している街(インターカルチュラル・シティー)を目指して、さまざまな施策を実践している。予算編成の際には、すべての施策ごとに「コミュニティの結束につながるか」「格差を生むか」というチェックを行っているとの話が印象的であった。

「ヤング・メイヤー」と 「地区住民集会」

3日間にわたり数多くの取り組みを紹介していただいたが、少数者を政策決定過程に巻き込み、住民の結束を図るための意欲的な取り組みとして「ヤング・メイヤー」事業と「地区住民集会」について紹介したい。



ルイシャム区の街並み

「ヤング・メイヤー」事業は2004年以降継続している事業だ。選挙で選出された13～17歳の若者がヤング・メイヤーとなり、年間3万ポンド（約400万円）の予算執行権を持つ。11～18歳の若者が選挙権者で、成人の選挙と同様、選挙管理委員会が選挙を運営する。学齢期の子どもの中で民族的少数者の比率はルイシャムでは7割にも上るが、ヤング・メイヤーはツイッター等も活用して多様な若者の声を聞き、公約や施策に反映させる。この取り組みは高く評価され、政府のレポートにも引用され、イギリスのほかの自治体にも広がっている。

「地区住民集会（Local Assembly）」事業は4年前に始まった。区内の18の地区ごとに誰もが参加できる話し合いの場が設けられ、地域の課題や解決案を議論し、年約2万ポンド（約230万円）の区からの助成金の用途を決める。総会への出席者は平均70人程度、民族的少数者の割合も4割弱ある。出席者への調査によると54%が地域の決定に影響を持てたと感じており、72%は異なる背景を持つ人々が集うことができた、61%がこれまでよりもよりよい住民関係が築けたと考えている。

この2つの取り組みは、多文化共生はもとより、住民との協働を目指す自治体にとっても、参考になるように思う。

また財政事情が極めて厳しい中にもかかわらず、ル

イシャム区ではそれを「できない」理由としていない。より少ない予算で質の高いサービスを提供することを目指して新たな仕組みを作り、同時にインターカルチュラル・シティーの実現に先進的に取り組むことでEUの補助金を受けている。この姿勢にも学ぶところが大きいと感じた。

欧州の都市間連携を学ぶ

今回のプログラムに参加させていただき、欧州の都市間連携のあり様を実感することができた。

意見交換の場では、居住者数を把握する方法、宗教団体との協力、多文化共生と地域の安全等、共通の課題が提起され、先進的な事例など具体的な情報共有もあった。共通語としての英語の存在感と必要性も強く認識させられた。

貴重な機会をいただいたことに感謝しつつ、今後もロンドン事務所では欧州における都市間連携とインターカルチュラル・シティーの実践に注目していきたい。

(注1) European Commission : EU (European Union、欧州連合) の執行機関に当たる。

(注2) ベルリン市ノイケルン区(ドイツ)、イジエフスク市(ロシア連邦)、ルブリン市(ポーランド)、リヨン市(フランス)、メリトポリ市(ウクライナ)、ヌーシャテル州(スイス)、オスロ市(ノルウェー)、パトラ市(ギリシャ)、レッジョ・エミリア市(イタリア)、サボティカ市(セルビア)、ティルブルフ市(オランダ)、コペンハーゲン市(デンマーク)、リスボン市(ポルトガル)、ロンドン・ルイシャム区(英国)、ダブリン市(アイルランド)、サン・セバスチャン市(スペイン)、ジュネーブ市(スイス)、リマソール市(キプロス)、ポットシルカ市(スウェーデン)、ペーチ市(ハンガリー)、アムステルダム市南東区(オランダ)

(注3) http://www.coe.int/t/dg4/cultureheritage/culture/cities/LewishamInterCprof_en.pdf (英語)



文化的多様性を、脅威ではなく好機ととらえ、芸術関連産業を育成することがルイシャムの産業政策の1つ。右は画廊を運営し、区と協力して質の高い若手芸術家の作品を発掘・支援しているデボラ・アステルさん